

課題番号 18

創（総）意工夫で未来へ躍進

対象：新十津川町総進4・5地区（13戸）

1 活動の背景

現状

- 水稲単作、水稲+園芸・畑作の家族経営主体
- H30～R2年頃に農地集積済み、現在一段落
- 若手後継者が比較的多く、経営移譲が続く

地域の概要

主要作物面積：水稲(207.7ha)、畑(16.1ha)
園芸(4.0ha)、その他(4.8ha)
1戸当たり平均耕作面積(約17.9ha)、
経営者の平均年齢(54歳)、専業農家数(13戸)

問題点

- 水稲は品質や蛋白質含有量の年次・個人間差が大きい。園芸品目も収量の個人間差大。
- 労働力は親世代が元気な今もギリギリ。将来、園芸品目や離農跡地引受けは困難となる恐れ
- 若手は機械操作は得意だが、基本技術の習得が不十分


課題

- ◎ 各作物の収量・品質の高位安定化
- ◎ 労働力不足に備えた省力化や軽労化・労働分散の推進
- ◎ 後継者への栽培・経営管理技術の継承

2 活動の経過


戸別巡回・個別面談(計76回延べ189人)を通じて農家と綿密に対話し、実情にあった実行可能な技術対策を提案。併せて懇談会や研修会を通じ地域と意見交換

高品位米出荷率の高位安定化



減肥実証の確認・打ち合わせ


このやり方でやっつけましょう



シズイ何とかしたいなあ
雑草対策の打ち合わせ



水田センサーのデータや移植深、密播中苗の省力効果等を検討



個別の課題に取り組んだ結果を懇談会で報告

懇談会・現地研修会の開催

年	月	開催数	主な内容
令和4年	2月	第9回	土壌診断と施肥設計、密播中苗と健苗化、ポットの短期育苗、酒米、胴割の対策など次年度の営農に向けての技術的対策について 次年度の調査圃・展示圃・実践圃の取り組みについて意見交換
	5月	第10回	令和4年度の一年間におこなうとり組みについて。水稲・大豆・ミニトマト各作物の栽培管理について。にんにくの振興について。密播中苗の見学と苗の生育。
	6月		ミニトマト・にんにく現地研修会 浦臼町視察。
	6月	第11回	これまでの生育と今後の管理について 水稲の生育と今後の管理、幼穂形成と水田センサーデータから見た初期生育の状況、畑作物の管理について、園芸作物の管理について、水稲密播中苗圃場等見学。
	9月	第12回	これまでの生育と今後の管理について
令和5年	1月	第13回	令和4年度に取り組んだ戸別の課題と令和5年度の取り組みについて

生育に応じた畑作物の適正管理



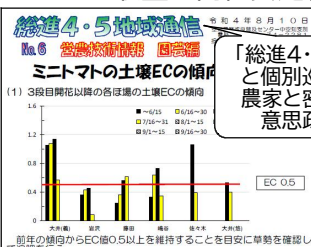
農家と綿密に打ち合わせ

ドローンであの生育ムラ解消できない？




畑作物へのドローン活用実証

ミニトマト収量の高位安定化



「総進4・5通信」と個別巡回で農家と密接な意思疎通



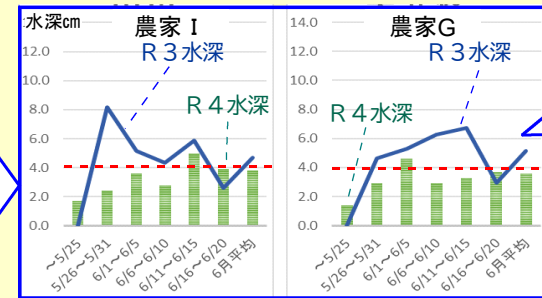
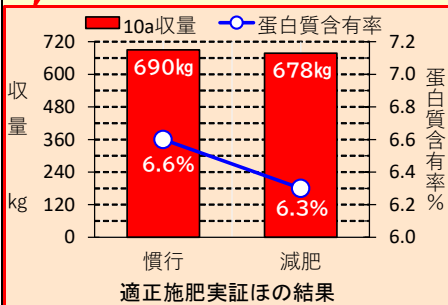
適正な草勢維持に向けた施肥打ち合わせ

3 成果の具体的内容

生産者自身が実証ほを設置し
土壌診断の結果に基づき減肥
しても支障ないことを確認。

- 本田の減肥に対する不安を解消できた。
- シズイ対策の「移植後体系処理」を提案し好結果となった。
- 適切な水田の水管理を水田センサーという道具を使い実践できた。

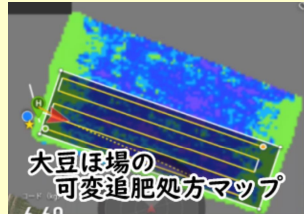
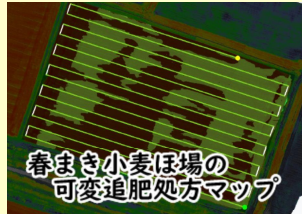
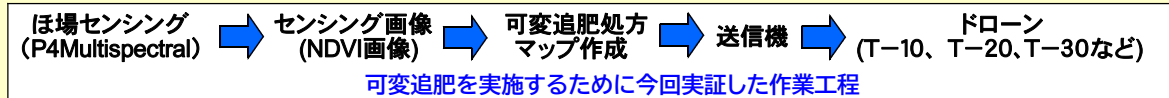
☆ 高品位米出荷率の高位安定化～栽培改善項目実施戸数：目標3戸 実績4戸



今年気温の低い日が続いたが、水管理が適正に出来たことで初期生育の遅れを最小限に抑えることが出来た。

- ドローンを使って生育に応じた畑作物の管理作業が実践できるかを実証できた。

☆ 生育に応じた畑作物の適正管理～ドローン活用した畑作物の管理作業項目数：目標3 実績4



- 基本技術を実践する農家が増加。また新規園芸品目の導入を検討する農家が出てきた。

☆ ミニトマト収量の高位安定化～基本技術実施戸数：目標3戸 実績2戸



4 今後の課題と対応

- (1) 各農家で見えた、育苗管理、雑草対策などの課題に対し育苗日数の短縮や新たな雑草防除体系を提案し高品位米の安定生産に向けた栽培改善を進める。
- (2) 水稲の基本技術や生育調査方法を学びたいという声が多く、農家中心で実施する生育調査や他地域の視察を実施する。
- (3) ドローンを活用した大豆・小麦の栽培体系(除草・病虫害防除・追肥等)の検討を進めるとともにセンシング画像に基づく適正追肥量の指標作成に向け検証と情報収集を進める。
- (4) ミニトマトの適正施肥及び基本技術の励行を引き続き推進する。
- (5) 時期別労働時間や労働力に応じた適正面積等の情報を提供し新規作物の導入を推進する。